News Release

2026 年 11 月 17 日
三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

2026／2027 年度短期経済見通し（2026 年 11 月）

～下振れリスクは残るが、内需の持ち直しを背景に緩やかな回復基調を維持～

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：早乙女 実）は、「2026／2027 年度短期経済見通し（2026 年 11 月）～下振れリスクは残るが、内需の持ち直しを背景に緩やかな回復基調を維持～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】
三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
調査部　主任研究員　藤田　隼平
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー
TEL：03-6733-1566　E-mail：chosa-report@murc.jp
配布先　経済研究会

2026 年 11 月 17 日

調査レポート

2026／2027 年度短期経済見通し（2026 年 11 月）

～下振れリスクは残るが、内需の持ち直しを背景に緩やかな回復基調を維持～

調査部

2026 年 11 月 16 日に内閣府が公表した 7～9 月期の実質 GDP（1 次速報値）は、前期比－0.0%（年率換算－0.1%）と減少した。設備投資が高めの伸びとなった一方、個人消費が 2 四半期連続で減少したことなどが下押し要因となり、小幅ながら 4 四半期ぶりのマイナス成長となった。今回のマイナス成長をもって景気回復の動きが途切れたとは判断できないが、景気が力強さを欠いたことも事実だろう。特に GDP の過半を占める個人消費に弱さがみられたことは懸念材料である。

もっとも、実質雇用者報酬が 6 四半期連続で前期比プラスとなるなど、家計を取り巻く雇用・所得環境は良好な状態を維持している。このため、夏場の自然災害・天候不順といった一時的な要因が剥落すれば、個人消費は持ち直しへ向かうと期待される。企業部門でも、人手不足が深刻化する中、企業の省力化や生産性向上に向けた投資意欲は強く、維持更新投資や AI・デジタル関連投資を中心に設備投資の持ち直しが続くと見込まれる。輸出も、世界的に堅調な AI 関連需要などに支えられ、底堅く推移する見通しである。こうした内外需要の持ち直しを背景に、日本経済は 10～12 月期にプラス成長へ復帰し、その後も緩やかな回復を続けると見込まれる。2026 年度の実質 GDP は前年比＋0.9%と、プラス成長で着地する見通しである。

さらに 2027 年度に入ると、食料品の消費税率を 1%とする減税措置と、中低所得者の負担を実質ゼロにするための現金給付が、それぞれ 2 年間の期限付きで実施される予定であり、個人消費の押し上げにつながると期待される。また、米国とイランの関係改善が進むことで、原油・石油製品の供給を巡る不確実性や中東向け物流の制約も一段と和らぎ、企業活動を取り巻く環境も改善していくと見込まれる。こうした中、設備投資や輸出も堅調に推移することで、2027 年度の実質 GDP 成長率は前年比＋1.0%となる見通しである。

ただし、景気の下振れリスクは残っている。特に注意が必要なのは、①物価高による個人消費の持ち直しの遅れ、②想定以上の金利上昇による住宅・設備投資の下押し、③AI 関連投資の減速である。原油・石油製品価格の高止まりや円安によって物価上昇率が高まれば、実質所得や消費者マインドの悪化を通じて個人消費が下振れる恐れがある。また、物価上昇圧力が想定以上に強まり、政策金利や長期金利が見通しを上回って上昇すれば、住宅・設備投資の重しとなる可能性がある。AI 関連投資についても、規制強化やハイパースケーラーによる巨額投資の採算性を巡って不確実性が高まっており、世界的に AI 関連投資が大きく減速した場合には、日本の輸出や設備投資にも下押し圧力が及ぶとみられる。このほか、米国とイランの対立激化、日中関係の悪化、米国の通商政策をめぐる不透明感なども、景気の下押し要因として引き続き注意が必要である。

（前年比、%）

	実質GDP			名目GDP			デフレーター		
	2026年度	2027年度	2028年度	2026年度	2027年度	2028年度	2026年度	2027年度	2028年度
9月8日時点	0.9	1.2	0.8	3.3	3.2	3.0	2.3	2.1	2.1
今回	0.9	1.0	0.9	3.6	3.1	3.1	2.6	2.1	2.2

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

（お問い合わせ）調査部　E-mail：chosa-report@murc.jp, 担当：藤田 03-6733-1566

一覧表

予測

	2025年度				2026年度				2027年度				2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	（実績）	（予測）	（予測）	（予測）
名目GDP 前期比	1.8	0.2	1.1	0.7	1.4	0.4	0.8	1.2	0.8	0.6	0.7	0.5	4.3	3.6	3.1	3.1
名目GDP 前期比年率	7.2	0.8	4.4	2.9	5.9	1.6	3.2	4.7	3.1	2.4	2.7	2.2				
実質GDP 前期比	0.2	-0.4	0.3	0.5	0.4	-0.0	0.1	0.2	0.5	0.2	0.2	0.2	0.9	0.9	1.0	0.9
実質GDP 前期比年率	0.8	-1.5	1.1	1.9	1.7	-0.1	0.3	0.6	1.8	0.8	0.9	0.8				
内需寄与度	0.2	-0.3	0.3	0.1	-0.2	0.6	0.3	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	1.0	0.6	1.2	0.8
個人消費	0.1	0.7	0.0	0.4	-0.3	-0.3	0.2	0.1	0.5	0.1	0.2	0.2	1.3	0.2	1.0	0.8
住宅投資	0.5	-8.0	5.2	0.7	-0.6	-1.1	0.6	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-2.6	-0.3	-1.2	-1.2
設備投資	1.5	-0.9	1.7	-1.1	-0.4	1.6	0.2	0.5	0.2	0.3	0.4	0.3	2.2	1.0	1.4	1.5
民間在庫	-0.3	-0.2	-0.3	-0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.1
政府支出	0.4	0.0	0.2	0.6	-0.9	1.8	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.6	1.1	1.4	0.5
政府最終消費	0.4	0.1	0.4	0.5	1.5	-0.0	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.8	2.3	0.5	0.5
公共投資	0.8	-0.9	-0.5	1.3	-0.6	-1.1	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.3	-0.7	0.3	0.3
外需寄与度	0.0	-0.1	-0.0	0.3	0.6	-0.6	-0.2	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.1	0.3	-0.3	0.0
輸　出	1.9	-1.6	0.4	1.8	1.6	-0.2	0.3	0.4	0.7	0.6	0.6	0.6	2.2	3.0	2.0	2.4
輸　入	1.7	-1.2	0.5	0.3	-1.3	2.5	1.0	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	2.6	1.5	3.0	2.3
GDPデフレーター	3.3	3.5	3.3	3.1	2.6	2.4	2.4	3.0	2.6	2.4	2.3	1.4	3.3	2.6	2.1	2.2
鉱工業生産（前期比、%）	-0.5	-1.1	0.3	2.5	0.2	0.2	0.8	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	-0.2	2.4	0.9	0.6
完全失業率（%）	2.5	2.5	2.6	2.7	2.5	2.4	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.6	2.5	2.4	2.3
雇用者報酬（GDPベース、名目、前年比、%）	4.0	3.4	3.5	3.5	5.3	5.5	4.9	4.6	3.3	3.0	3.2	3.1	3.6	5.1	3.2	2.8
国内企業物価（前年比、%）	3.3	2.6	2.6	2.6	6.6	7.4	7.8	7.8	2.6	1.2	-0.2	-2.1	2.8	7.4	0.4	0.7
消費者物価（除く生鮮食品）（前年比、%）	3.5	2.9	2.7	1.7	1.5	1.9	2.5	3.2	1.6	1.2	0.6	0.2	2.7	2.3	0.9	1.8
新設住宅着工戸数（万戸）	62.0	71.9	75.6	74.7	75.6	74.7	72.9	72.6	72.5	72.4	72.2	72.0	71.1	73.8	72.1	71.3
貿易収支（通関統計、兆円）	-0.7	-0.8	0.0	-0.5	-0.5	-2.3	-2.3	-2.5	-0.9	-1.3	-0.8	-1.4	-2.0	-7.7	-4.4	-3.3
経常収支（国際収支統計、兆円）	7.1	8.7	8.1	9.7	8.8	7.2	6.9	7.5	8.1	8.1	8.5	8.6	33.8	29.9	33.4	34.5
米国実質GDP（前期比年率%、暦年）	4.0	3.9	0.2	2.5	2.2	3.4	1.9	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
ドル円相場（円/ﾄﾞﾙ）	144.5	147.5	154.1	156.9	159.4	159.2	158.5	158.5	158.0	157.5	157.0	156.5	150.7	158.9	157.3	157.8
無担保コール翌日物（%）	0.478	0.477	0.504	0.728	0.765	0.999	1.269	1.500	1.500	1.500	1.500	1.500	0.547	1.133	1.500	1.500
長期金利（新発10年国債）	1.40	1.56	1.79	2.21	2.57	2.87	2.85	2.85	2.90	2.95	3.00	3.05	1.74	2.79	2.98	3.10
原油価格（WTI、ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ）	63.7	64.9	59.1	71.9	92.8	85.8	88.6	82.0	79.0	76.0	73.0	70.0	64.9	87.3	74.5	70.0
原油価格（北海ブレント、ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ）	66.8	68.1	63.1	77.9	96.9	91.4	95.8	87.0	84.0	81.0	78.0	75.0	69.0	92.8	79.5	75.0

（注 1）GDP 需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度。GDP デフレーターは前年比
（注 2）鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期値は季節調整値
（注 3）月次統計の四半期および年度実績値は、月次の実績値から当社が計算した値

― ご利用に際して ―

■ 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

■ また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。

■ 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

■ 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。

■ 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

（お問い合わせ）調査部　E-mail：chosa-report@murc.jp, 担当：藤田 03-6733-1566